

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 井 鉄 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋 沢 秀 雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	134,526	147,536	275,647
経常利益	(百万円)	4,044	4,467	7,923
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,318	1,488	4,359
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,626	2,278	6,156
純資産額	(百万円)	38,722	44,017	42,251
総資産額	(百万円)	107,250	111,865	110,637
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.36	6.65	19.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.6	33.0	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,335	2,816	10,018
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,246	△4,391	△6,436
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,159	△1,374	△5,876
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,646	5,603	8,535

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.82	2.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム北海道販売(株)は同じく連結子会社であった北海道ミート販売(株)と札幌通商(株)を吸収合併し、同時にプリマハム(株)の北海道エリアの事業を引き継ぎ、北海道プリマハム(株)に社名変更しました。さらに同じく連結子会社であった東海プリマミート販売(株)は、プリマハム(株)の北陸エリアの事業を引き継ぎ、北陸プリマハム(株)に社名変更しました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指す経済政策や金融緩和策の期待感から、為替相場の円安や株価の上昇が進み、企業収益の回復、雇用情勢や個人消費の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調を示してきました。当業界におきましては、引き続き消費者の低価格志向による販売価格の低迷という厳しい事業環境下、ハム・ソーセージならびに加工食品の販売数量は堅調に推移しましたが、食肉においては牛肉や豚肉の消費に改善がみられるものの、円安や産地高による輸入食肉のコストアップや国産食肉相場の上昇により仕入コスト増となりました。また、原材料・包装資材・ユーティリティコストのアップや販売競争の激化など事業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み、収益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,475億36百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は40億47百万円（同10.7%増）、経常利益は44億67百万円（同10.4%増）、四半期純利益は14億88百万円（同35.8%減）となりました。なお、10月に発生したロールキャベツの自主回収に関連する費用として合理的に見積もった金額6億58百万円を特別損失に計上しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの管理区分の変更をしておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

<食肉事業本部>

食肉事業本部においては、低価格商品が中心のマーケット展開など厳しい事業環境となりましたが、「ハーブ三元豚」、「味わい葡萄牛」などのオリジナルブランド商品の拡販や新規・深耕開拓に注力し、売上高、販売数量とも前期を上回る結果となりました。また、加工生肉などを生産するプロセスセンターを新たに稼働させ、今後の拡販に向けた基盤の整備も行いました。

この結果、売上高は494億93百万円（前年同期比29.1%増）となりましたが、仕入コストの上昇など採算の悪化により、セグメント損失は53百万円（前年同期はセグメント利益4億24百万円）となりました。

<加工食品事業本部>

（ハム・ソーセージ部門）

ハム・ソーセージ部門においては、引き続き「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品の拡販や世帯・生活スタイルの変化や利便性を考慮した新商品の投入を実施しました。また、得意先の新規開拓、プライベートブランド商品への取り組み、中食・外食向けの業務用商品についても開発・拡販に努めました。

生産面においては円安による原材料、包装資材、ユーティリティコストのアップなど極めて厳しい状況となるなか7月より順次商品価格の改定を実施するとともに、引き続き省力化・効率化投資を積極的に行い、商品規格数の削減、製造コスト削減、生産性向上を具現化し、コスト競争力強化に努めました。こうした生産・販売が一体となった取り組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては前年同期を上回る実績となりました。

（加工食品部門）

加工食品部門におきましては、お客様のニーズに応えるべくコンシューマー商品、業務用商品とも売上、数量の拡大に努めた結果、前年同期を上回る販売実績となりました。また円安により輸入商品の採算が悪化し、ハム・ソーセージ部門と同様に製造コストがアップしましたが、商品価格の改定を実施するとともに生産性向上に努めました。コンビニエンスストア向けのベンダー事業については引き続き店舗増と生産基盤の拡充、設備の高度化ならびに商品開発と確かな商品づくりを背景に収益を大きく伸ばしました。

以上の結果、加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）においては、消費者の低価格志向および同業他社との競合激化という厳しい環境ではありましたが、売上高は978億91百万円（前年同期比2.0%増）となり、セグメント利益は41億7百万円（同23.0%増）となりました。

<その他>

その他事業（情報処理、商品検査等）の売上高は1億51百万円（前年同期比3.9%減）となり、セグメント損失は6百万円（前年同期は1億8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億27百万円増加し1,118億65百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億99百万円減少した一方、棚卸資産が19億55百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少し678億48百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億95百万円増加した一方、長期借入金（1年内返済予定を含む）が5億37百万円減少し、未払費用等のその他流動負債が10億26百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて、主に利益剰余金及び少数株主持分の増加により17億66百万円増加し、440億17百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて29億31百万円減少（前年同期は30億98百万円減少）し56億3百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益37億99百万円や減価償却費22億84百万円を計上しましたが、棚卸資産の増加19億55百万円、法人税等の支払18億62百万円などにより営業活動における資金は28億16百万円増加（前年同期は53億35百万円の増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主に生産設備更新および生産性向上、品質安定のため有形固定資産を取得したことによる支出33億1百万円や長期前払費用の取得による支出4億94百万円により投資活動による資金は43億91百万円減少（前年同期は32億46百万円の減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入による7億90百万円の収入はあったものの、長期借入金13億26百万円の返済および配当金4億46百万円の支払などにより財務活動における資金は13億74百万円減少（前年同期は51億59百万円の減少）しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	224,392,998	224,392,998	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	224,392,998	—	3,363	—	3,964

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	88,330	39.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,978	5.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,619	2.95
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	5,000	2.23
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	4,613	2.06
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番2	4,541	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,832	1.71
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.59
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	GB WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,239	1.44
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	USMA ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,946	1.31
計	—	135,664	60.45

(注) 次の法人から、平成25年9月20日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年9月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	8,882	3.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,082,000	223,082	—
単元未満株式	普通株式 700,998	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998	—	—
総株主の議決権	—	223,082	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式

844株

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3-17-4	610,000	—	610,000	0.27
計	—	610,000	—	610,000	0.27

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,886	5,964
受取手形及び売掛金	29,705	29,106
商品及び製品	9,790	11,708
仕掛品	330	373
原材料及び貯蔵品	1,214	1,209
繰延税金資産	611	664
その他	2,827	2,812
貸倒引当金	△16	△8
流動資産合計	53,352	51,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,484	17,936
土地	18,562	18,547
その他（純額）	9,628	11,402
有形固定資産合計	46,675	47,886
無形固定資産	828	879
投資その他の資産		
投資有価証券	5,007	5,216
前払年金費用	1,985	2,686
その他	3,170	3,786
貸倒引当金	△381	△422
投資その他の資産合計	9,781	11,267
固定資産合計	57,285	60,033
資産合計	110,637	111,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,812	32,107
短期借入金	1,304	1,251
1年内返済予定の長期借入金	4,440	4,198
未払法人税等	2,116	1,885
賞与引当金	1,134	1,255
役員賞与引当金	30	—
その他	9,839	8,812
流動負債合計	49,677	49,511
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	9,249	8,954
退職給付引当金	4,035	4,120
資産除去債務	110	110
その他	5,293	5,151
固定負債合計	18,708	18,336
負債合計	68,386	67,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	25,068	26,115
自己株式	△66	△68
株主資本合計	32,330	33,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,177
繰延ヘッジ損益	△8	△18
土地再評価差額金	2,396	2,390
為替換算調整勘定	△55	△26
その他の包括利益累計額合計	3,405	3,523
少数株主持分	6,515	7,118
純資産合計	42,251	44,017
負債純資産合計	110,637	111,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	134,526	147,536
売上原価	111,916	124,437
売上総利益	22,610	23,099
販売費及び一般管理費	※1 18,954	※1 19,051
営業利益	3,655	4,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	62
持分法による投資利益	65	17
事業分量配当金	126	153
受取返戻金	187	140
その他	213	245
営業外収益合計	652	619
営業外費用		
支払利息	137	107
貸倒引当金繰入額	68	41
その他	57	50
営業外費用合計	264	199
経常利益	4,044	4,467
特別利益		
固定資産売却益	215	0
投資有価証券売却益	10	9
受取補償金	474	126
その他	2	0
特別利益合計	703	136
特別損失		
固定資産売却損	0	15
固定資産除却損	49	37
減損損失	235	—
製品自主回収関連費用	—	※2 658
その他	20	92
特別損失合計	305	803
税金等調整前四半期純利益	4,442	3,799
法人税等	1,582	1,640
少数株主損益調整前四半期純利益	2,859	2,159
少数株主利益	541	671
四半期純利益	2,318	1,488

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,859	2,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	108
繰延ヘッジ損益	△4	△15
為替換算調整勘定	△98	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	29
その他の包括利益合計	△233	118
四半期包括利益	2,626	2,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,124	1,612
少数株主に係る四半期包括利益	501	665

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,442	3,799
減価償却費	2,239	2,284
減損損失	235	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	91
退職給付引当金の増減額(△は減少)	126	84
前払年金費用の増減額(△は増加)	△608	△701
受取利息及び受取配当金	△59	△62
支払利息	137	107
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△9
持分法による投資損益(△は益)	△65	△17
有形固定資産売却損益(△は益)	△215	14
有形固定資産除却損	49	37
売上債権の増減額(△は増加)	△1,048	599
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10	27
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,833	△1,955
仕入債務の増減額(△は減少)	2,999	1,295
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△51	△778
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93	△173
その他	△75	16
小計	6,302	4,713
利息及び配当金の受取額	67	71
利息の支払額	△136	△106
法人税等の支払額	△897	△1,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,335	2,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,014	△3,301
有形固定資産の売却による収入	440	14
無形固定資産の取得による支出	△80	△194
資産除去債務の履行による支出	—	△41
投資有価証券の取得による支出	△509	△9
関係会社出資金の払込による支出	—	△216
投資有価証券の売却による収入	43	25
貸付けによる支出	△105	△173
貸付金の回収による収入	7	3
敷金の差入による支出	△16	△12
敷金の回収による収入	22	25
定期預金の増減額(△は増加)	23	4
長期前払費用の取得による支出	△57	△494
その他	△1	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,246	△4,391

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,206	△51
リース債務の返済による支出	△128	△191
長期借入れによる収入	1,000	790
長期借入金の返済による支出	△2,230	△1,326
社債の償還による支出	△42	△42
割賦債務の返済による支出	△42	△41
配当金の支払額	△445	△446
少数株主への配当金の支払額	△62	△62
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,159	△1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,098	△2,931
現金及び現金同等物の期首残高	10,745	8,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,646	※ 5,603

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
①連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム北海道販売㈱は同じく連結子会社であった北海道ミート販売㈱と札幌通商㈱を吸収合併し、同時にプリマハム㈱の北海道エリアの事業を引き継ぎ、北海道プリマハム㈱に社名変更しました。さらに同じく連結子会社であった東海プリマミート販売㈱は、プリマハム㈱の北陸エリアの事業を引き継ぎ、北陸プリマハム㈱に社名変更しました。	
②変更後の連結子会社数 28社	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(有)肉質研究牧場	368百万円	(有)肉質研究牧場	320百万円
(有)かみふらの牧場	1,197 〃	(有)かみふらの牧場	1,152 〃
その他2社および従業員	48 〃	その他2社および従業員	36 〃
計	1,614百万円	計	1,510百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
包装運搬費	2,753百万円	2,846百万円
給料雑給	3,486 "	3,487 "
賞与引当金繰入額	572 "	556 "
退職給付費用	833 "	478 "
支払手数料	5,547 "	5,922 "

※2 製品自主回収関連費用

当第2四半期連結累計期間において、ロールキャベツ（タイ国産）商品における自主回収に伴う費用として合理的に見積られる金額を658百万円特別損失に計上しております。なお、今後の対応により、費用が変動する可能性があります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
たな卸資産処分損等	一百万円	564百万円
告知他費用	— "	94 "
合計	一百万円	658百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	7,938百万円	5,964百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△292 "	△361 "
現金及び現金同等物	7,646百万円	5,603百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	38,351	96,017	134,368	157	134,526	—	134,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,748	33	14,781	29	14,811	△14,811	—
計	53,099	96,051	149,150	187	149,337	△14,811	134,526
セグメント利益又は損失(△)	424	3,339	3,764	△108	3,655	△0	3,655

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて235百万円の減損損失を計上しております。これは、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	49,493	97,891	147,384	151	147,536	-	147,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,930	26	14,956	28	14,984	△14,984	-
計	64,423	97,917	162,340	180	162,521	△14,984	147,536
セグメント利益又は損失(△)	△53	4,107	4,053	△6	4,047	△0	4,047

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム北海道販売㈱は同じく連結子会社であった北海道ミート販売㈱と札幌通商㈱を吸収合併し、同時にプリマハム㈱の北海道エリアの事業を引き継ぎ、北海道プリマハム㈱に社名変更しました。さらに同じく連結子会社であった東海プリマミート販売㈱は、プリマハム㈱の北陸エリアの事業を引き継ぎ、北陸プリマハム㈱に社名変更しました。上記グループ再編に伴う管理区分の変更により、従来「食肉事業本部」に含まれていた北海道ミート販売㈱と札幌通商㈱及び北海道エリアの食肉事業組織ならびに東海プリマミート販売㈱を「加工食品事業本部」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円36銭	6円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,318	1,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,318	1,488
普通株式の期中平均株式数(株)	223,812,163	223,788,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社にて販売しております「ロールキャベツ(タイ国産)」商品におきまして当社自主検査の結果、ロールキャベツを巻く帯に使用しているパパイヤの一部が安全性未審査の遺伝子組替えパパイヤであることが判明いたしました。

万全を期すため、平成25年10月10日に当該商品の販売を停止し、自主回収することを決定し、公表いたしました。

なお、現在までに当該商品が原因とされる健康被害の報告はありません。

これに伴い、製品自主回収費用として当第2四半期累計期間において合理的に見積もられる金額を特別損失に計上しております。なお今後の対応により、費用が変動する可能性があります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

プリマハム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。